様式第9号(第13条関係)

　　年　　月　　日

丸亀市長　　宛

施行者　住　　所

氏　　名

(法人にあっては，その名称および代表者の氏名)

電話番号

補 助 金 交 付 変 更 申 請 書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定を受けた(耐震診断費等・耐震改修費等)補助事業の補助金について変更交付を受けたいので、丸亀市緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、関係図書を添付して申請します。

1　建築物の名称

2　変更を必要とする理由

3　変更の概要

4　補助金交付申請変更額

　　交付決定額　　　　金　　　　　　　　　円

　　交付変更申請額　　金　　　　　　　　　円

　　差額増減額　　　　金　　　　　　　　　円

5　添付書類

　　・交付変更申請額の算出方法(別紙1－1または別紙1－2のとおり)

　　・補助対象建築物に関する事項等(別紙2－1または別紙2－2のとおり)

　　・その他変更の概要を示す書類

　注：添付図面等は変更に係る部分を添付し，変更後の図面に変更前の内容を赤書きで明記すること。

別紙1－1(耐震診断費等補助事業)

1　交付申請額の算出方法(耐震診断費等)

|  |  |
| --- | --- |
|  | 耐震診断等に要する費用 |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | 2/3　9/10 |
| 補助額(C)=(A)×(B)(1,000円未満切捨て) | 円 |
| 補助限度額(D)(別表第1参照) | 円 |
| 交付申請額(E)(C),(D)のうち少ない額 | 円 |

注1:補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

注2:補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注3:交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

2　補助対象事業費の限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額(別表第1参照)・計算式等 | 円 |

※　㎡計算における限度額および敷地または棟当たり限度額との比較など根拠を明記すること。

3　添付書類　別表第3による。(前回と変更のない書類は省略するものとする。)

別紙1－2(耐震改修費等補助事業)

1－1　事業が単年度の場合

　　　　交付申請額の算出方法(耐震改修費等)

|  |  |
| --- | --- |
|  | 耐震改修等に要する費用 |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額(A) | 円 | 円 |
| 補助率(B) | 1/2　　2/3 |
| 補助額(C)=(A)×(B)(1,000円未満切捨て) | 円 |
| 補助限度額(D)(別表第1参照) | 円 |
| 交付申請額(E)(C),(D)のうち少ない額 | 円 |

注1:補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

注2:補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

注3:交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

1－2　事業が2ヵ年度以上に渡る場合

　　　　当該年度交付申請額の算出方法(耐震改修費等)

|  |  |
| --- | --- |
| 各年度の出来高率(F) | 過 年 度　　　　　年度　　％当該年度　　　　　年度　　％翌 年 度　　　　　年度　　％ |
| 当該年度交付申請額(G)=(E)×(F) | 円 |

2　補助対象事業費の限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額(別表第1参照)・計算式等 | 円 |

※　㎡計算における限度額および敷地または棟当たり限度額との比較など根拠を明記すること。

3　添付書類　別表第3による。(前回と変更のない書類は省略するものとする。)

別紙2－1(耐震診断費等補助事業)

1　建築物に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 所 在 地 | (住居表示)(地番表示) |
| 敷地面積 | ㎡ |  |  |
| 用途地域 |  | 防火地域 | 防火 準防火 指定なし |
| 延べ面積 | ㎡ | 道路幅員 | ｍ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　　数 | 地上　　　　階地下　　　　階 |
| 構　　造 | 　　耐火建築物　・　準耐火建築物　・その他　　　　　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| 用途別床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 主要用途 |  |
| 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |

2　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |
| --- | --- |
| 緊急輸送道路 | 　　　　線沿道(第　次輸送確保路線) |
| 法43条　接道 | □法適合 | □既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法44条　道路内建築 | □法適合 | □既存不適格 |  |
| 法第48条　用途地域 | □法適合 | □既存不適格 | 　　地域 |
| 法53条　建ぺい率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法52条　容積率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法55条　建築物の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　　　　　　 |
| 法56条　建築物の各部分の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　ｍ≦　ｍ(道路幅員　ｍ×　.　) |
| その他特記事項 |  |
|  |

※補強設計の場合は診断結果を明記すること。

別紙2－2(耐震改修費等補助事業)

1　建築物に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 所 在 地 | (住居表示)(地番表示) |
| 敷地面積 | ㎡ |  |  |
| 用途地域 |  | 防火地域 | 防火 準防火 指定なし |
| 延べ面積 | ㎡ | 道路幅員 | ｍ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　　数 | 地上　　　　階地下　　　　階 |
| 構　　造 | 　　耐火建築物　・　準耐火建築物　・その他　　　　　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| 用途別床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 主要用途 |  |
| 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |

2　対象建築物の建築基準法適合確認等

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修促進法の認定等 | 　　年　　月　　日　第　　　　号(予定・済　)　※建替えの場合は建築確認申請等 |
| 緊急輸送道路 | 　　　　線沿道(第　次輸送確保路線) |
| 法43条　接道 | □法適合 | □既存不適格 | 法第　条第　項第　号道路 |
| 法44条　道路内建築 | □法適合 | □既存不適格 |  |
| 法第48条　用途地域 | □法適合 | □既存不適格 | 　　地域 |
| 法53条　建ぺい率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法52条　容積率 | □法適合 | □既存不適格 | 　　%≦　　% |
| 法55条　建築物の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　　　　　　 |
| 法56条　建築物の各部分の高さ | □法適合 | □既存不適格 | 　ｍ≦　ｍ(道路幅員　ｍ×　.　) |
| その他特記事項 |  |
|  |